

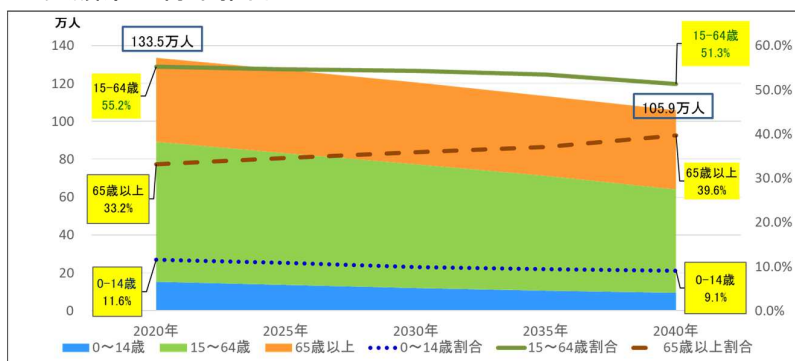
【第2章 時代の潮流】（概要）

- (1) 人口減少と人口構造の変化
- (2) ライフスタイル・価値観の多様化
- (3) 経済のグローバル化の影響と県内経済の将来展望
- (4) 増大するリスクに対する危機管理体制の見直し
- (5) デジタル化の進展
- (6) 環境問題の深刻化

1

人口減少と人口構造の変化

愛媛県の将来推計人口



(出典) えひめ人口減少対策重点戦略

愛媛県の出生数、婚姻件数の推移



(出典) 人口動態統計（厚生労働省）

〔全国よりも深刻な人口減少〕

- 本県は人口減少スピードが速く、少子高齢化の傾向が強い
- 自然減・社会減（ダブルで減少）
- 県外転出者のうち、20代（特に20～24歳女性）の流出が大きい

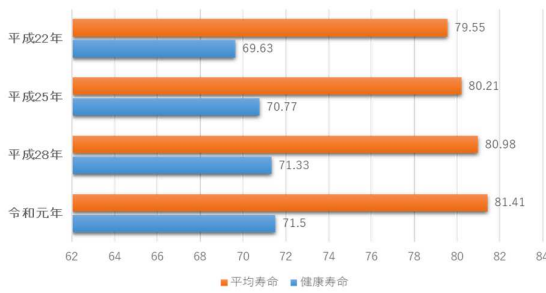
〔地方への関心の高まり〕

- 昨年度の県内への移住者数が過去最大（4,910人、20～30代が半数を占める）
- コロナの感染拡大⇒地方移住への関心アップ⇒テレワーク・ワーケーションの普及促進
- 関係人口（ふるさと納税・クラウドファンディング含む。）の拡大

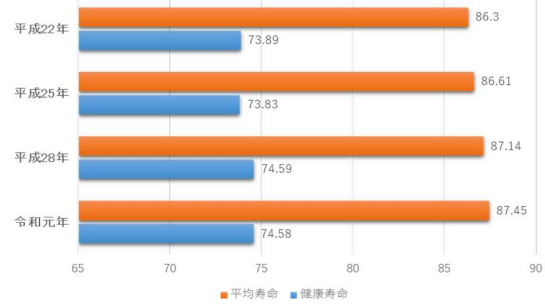
2

ライフスタイル・価値観の多様化

平均寿命と愛媛県健康寿命の推移 [男性]



[女性]



〔人生100年時代における暮らしの充実〕

- 2040年には平均寿命が2歳延びる。⇒健康寿命を3歳延ばす目標 (出典) 健康寿命の令和元年度値について(厚生労働省)
- 本県の健康寿命(令和元年)は、男性がワースト2位、女性がワースト4位
- いくつになっても新たなチャレンジができる、全ての県民が元気に生き生きと活躍する社会の実現

〔ダイバーシティの尊重〕

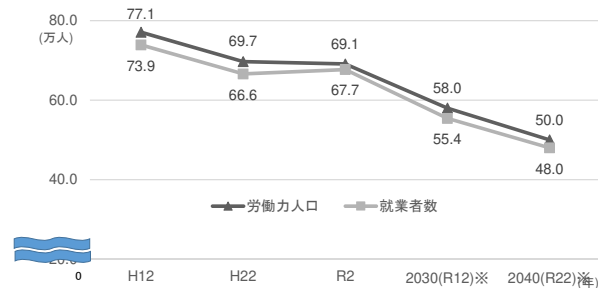
- 多様性の尊重、個性と能力が十分に発揮できる社会の実現
- 男女間の性別役割分担の意識の存在・男女間の分担・公的サービスの充実、働き方の選択肢を広げる必要性
- 女性・高齢者・障がい者・外国人が思う存分活躍・安心して暮らすために、各々の個性や生き方の違いを認め、全ての人の人権が尊重され、支え合い共に生きる社会の実現

〔教育の推進〕

- 年少人口の減少を受けた、地域住民との協働による学校の魅力化推進
- 教育のデジタル化・課題解決に向けた活用⇒確かな学力・豊かな「生きる力」を育成する環境

経済のグローバル化等の影響と県内経済の将来展望 (1)

労働力人口と就業者数の推移と推計(愛媛県)



資料出所：労働力調査(2020年平均都道府県別結果(モデル推計値))及び労働需給の推計(2018年度版全国推計を踏まえた都道府県別資産)をもとに作成
 ※2030年、2040年は独立行政法人労働政策研究・研修機構による推計(ゼロ成長・労働参加現状シナリオ)

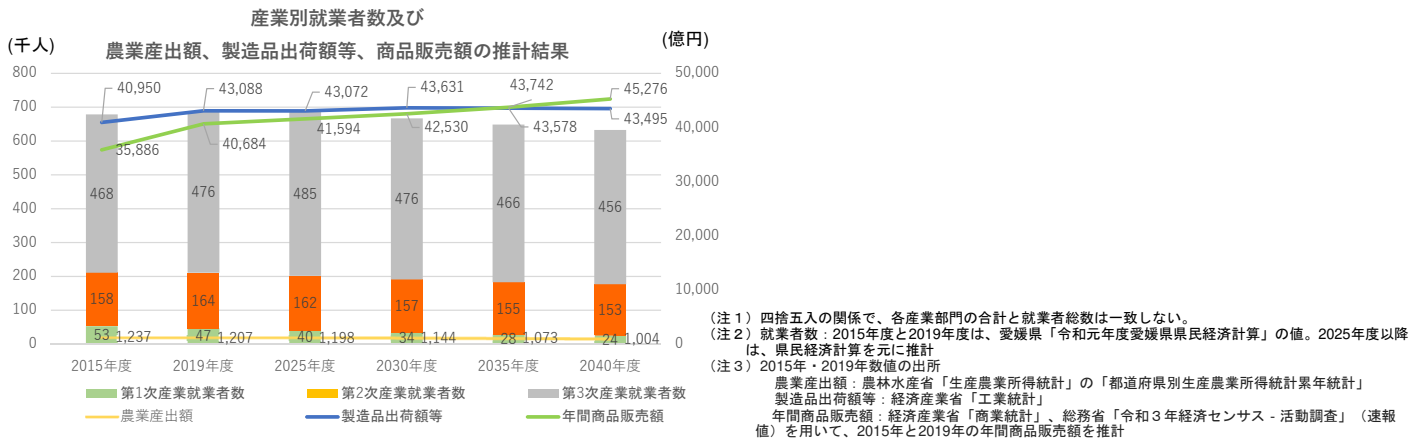
〔経済動向と今後の展望〕

- 本県経済の先行き不透明…リーマンショック後の世界的な景気後退、新型コロナやウクライナ危機による情勢不安
- 経済のグローバル化の進展、「質」の充実重視
- 産業の多様性(東・中・南予でそれぞれ、1次・2次・3次産業が集積)
- 本県の特性やポテンシャルを生かした産業構造の強化・デジタル技術を活用した省力化・効率化

〔労働力人口の減少〕

- 生産年齢人口の減少、若者の県外流出により、一層深刻な労働力不足
- 新型コロナの影響による企業倒産や失業者の増加の影響⇒担い手確保・労働生産性を高める必要
- 新しい生活様式の普及やデジタルシフトの加速化による産業構造の変化
⇒学び直しやスキル等の再取得への意欲のある者が、誇りや愛着を持って働ける社会の実現

経済のグローバル化等の影響と県内経済の将来展望 (2)



〔労働生産性の将来展望〕

○経済成長のためには、潜在成長率を引き上げることが重要（全ての産業でIoTやAIなどによる業務の効率化・省力化、魅力的な職場環境づくり等が必要）

- 第1次産業：就業者・生産額は減少、スマート農林水産業や産地集積等の効率化で労働生産性の向上期待
- 第2次産業：産業人材が減少するが、労働生産性の向上により規模の維持・拡大が期待
- 第3次産業：オンライン商談、E C市場拡大などデジタル技術活用による労働生産性の向上・定着により、堅調に推移

〔県民所得の推計〕

○本県の1人当たり県民所得は、全国で30位台後半

○稼ぐ力や生産性の向上等を図り、県民所得の更なる向上を目指す必要

5

増大するリスクに対する危機管理体制の見直し(1)



○医療提供体制の逼迫（一般医療の一部制限が発生）

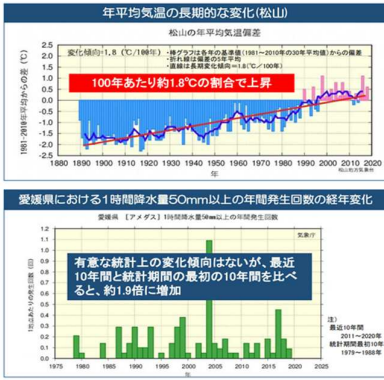
○交流機会の激減⇒高齢世帯等の孤立、臨時休業等による教育への影響

○未知なる感染症の流行に対しては、県民生活・地域経済への影響最小化のため、平時からの体制づくりが必要

6

増大するリスクに対する危機管理体制の見直し(2)

愛媛県における気候変動の現状と将来予測

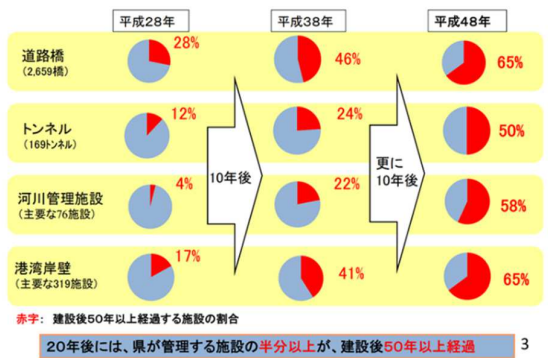


将来の予測
将来気温(21世紀末)は、現在気温(20世紀末)と比較で年平均4.1℃上昇すると予測

将来の予測
21世紀末は20世紀末と比較して短時間強雨の年間発生回数は増加すると予測

(資料) 松山地方気象台ホームページ「愛媛県の気候変動」
(出所) 愛媛県気候変動適応センター「愛媛県における気候変動影響情報収集調査について」

愛媛県におけるインフラ老朽化の現状



(出所) 愛媛大学「平成28年度社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座シンポジウム」:愛媛県提供資料「愛媛県の維持管理の現状と将来」より抜粋

〔南海トラフ地震・自然災害〕

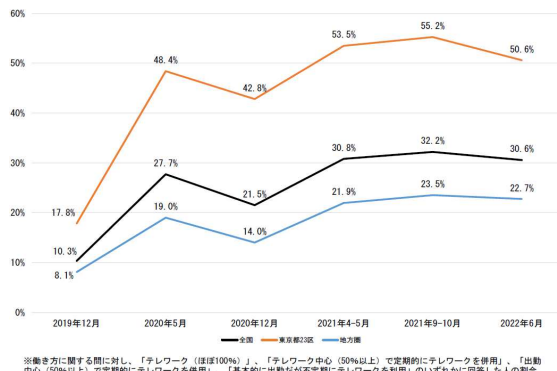
- 南海トラフ地震…30年以内の発生確率が70~80%、最大で津波等被害は死者数16,032人等と想定
- 地球温暖化が原因と考えられる異常気象の頻発化・激甚化
 〈ハード対策〉インフラ老朽化対策・空き家問題等への対応
 〈ソフト対策〉自助・共助に向けた消防団員数の確保・自主防災組織を担う防災士登録者数の増

〔安心して暮らせる社会の再構築〕

- 交通事故発生件数と負傷者数減少傾向⇔死者数は令和元年以降、2年連続増加中
- 高齢者が絡む事故も多い(全国平均以上) ○特殊詐欺やサイバー犯罪の多様化・巧妙化 7

デジタル化の進展

地域別のテレワーク実施率



(出典) 内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2022年7月22日)

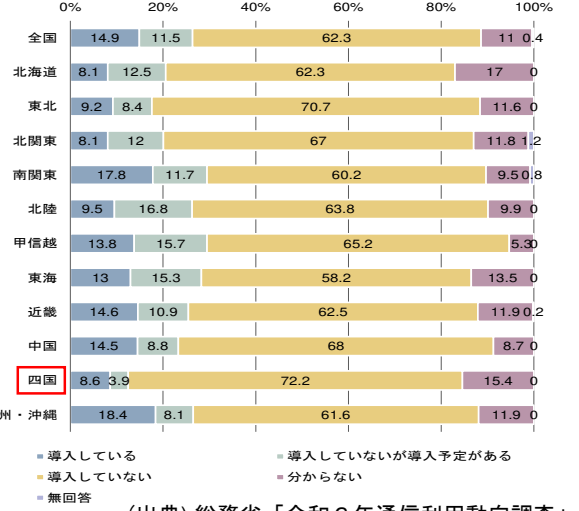
〔デジタル技術活用の浸透〕

- 「新しい生活様式」への移行(スマホ・タブレットの普及、キャッシュレス決済等非接触非対面のサービス利用等)
 ⇔地方でのテレワーク普及率の低さ
- デジタル庁の発足「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化」

〔DXの推進とデジタル人材の確保〕

- 様々な業種でDXの取組みが拡大しているが、大きな差異
- 行政のDX化(事務の効率化・手続のオンライン化等)も必要
- 民間企業におけるIoTやAIの導入状況は、四国では低く、今後も他地域との差が拡大する懸念
- デジタル化が進む社会に的確に対応するため、「デジタル人材」の育成・誘致の必要性

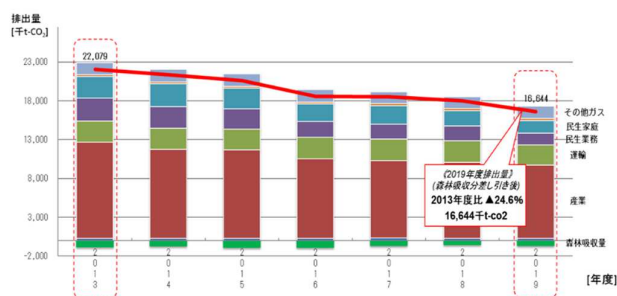
IOTやAIなどのシステムやサービスの導入状況(2021年)



(出典) 総務省「令和3年通信利用動向調査」

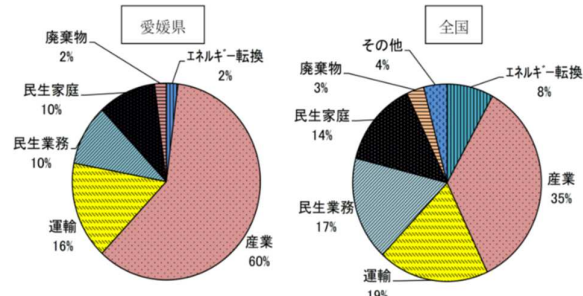
環境問題の深刻化

県内の温室効果ガス排出量の推移



(出所) 愛媛県環境政策課作成

二酸化炭素排出量の部門別構成比(2019年度)



(出所) 愛媛県環境政策課作成

〔カーボンニュートラルの実現〕

- 地球温暖化は、地球規模の環境問題の一つで、生産基盤を揺るがす気候危機
- 平均気温上昇を抑えるため、温室効果ガスの排出量実質ゼロ+わが国の「カーボンニュートラル」の宣言(2021年)
- 我が国の2050年のカーボンニュートラルの実現⇒グリーントランスフォーメーション(GX)を速やかに推進

〔環境への負荷が少ない循環型社会の構築〕

- 大量生産・大量消費型の社会経済活動(=大量の廃棄物排出)⇒地球温暖化・天然資源枯渇・自然破壊の懸念
- 海岸線が長い本県特有の海洋プラスチックごみ問題(海洋環境+水産業や観光業にも影響) 廃棄物の3R・適正処理

〔自然環境の保全・継承〕

- 豊かな自然環境⇔希少野生生物の生息・生育環境の危機
- 豊かな自然環境・景観を活用して魅力を高め、自然公園等の適正な保護や自然と触れ合う場の形成が課題

9

【第4章 政策横断的な視点】 (概要)

- (1) 人口減少を見据えた視点
- (2) 新型コロナで社会変容をもたらしたデジタル化の視点
- (3) 愛媛県におけるSDGs推進の視点

人口減少を見据えた視点



〔人口減少の要因〕

若年の人口減少・出産適齢女性の減少・婚姻者数の減少・出生数の減少〔相互に関連：負のスパイラル〕

〔人口減少の影響・若返りの重要性〕

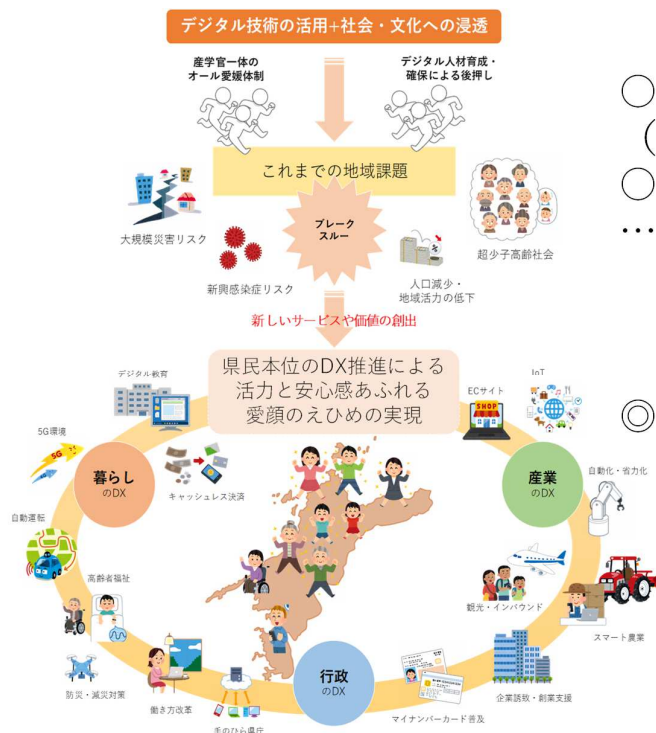
- 2020年：1,334,841人 ⇒ 2040年：105.9万人；生産年齢人口の割合が減り、高齢者人口の割合増加
- 若者が増え、出生数を増やすことで将来的に人口構造が若返ると、社会・経済基盤が安定し、地域社会の活力維持

〔目指すべき目標（愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略）〕

- ①地域に働く場をつくる・人を呼び込む：社会減対策…〔数値目標〕3,397人(R4)の転出超過の解消
- ②出会いの場をつくる・安心して子供を産み育てる：自然減対策…〔数値目標〕出生数8,500人
- ③元気で持続可能な地域を創る・いつまでも地域で暮らせる：愛媛に住み続けたいと思う県民を増やす

11

新型コロナで社会変容をもたらしたデジタル化の視点



- 社会全体が大きな転換期（技術革新・コロナの影響による新しい働き方）
- デジタル技術を駆使した新たな日常…多様で柔軟な生き方の実現・地方への移住関心 ⇒ オール愛媛体制でのデジタル化の推進、愛媛オリジナルなデジタル社会の実現 ⇒ 地域課題の解決・魅力向上
- ◎ 「活力と安心感あふれる愛顔のえひめ」をめざす

12

愛媛県におけるSDGs推進の視点



- 2030年までに、「誰一人残さない」持続可能な社会の実現を目指した国際目標
- 民間との連携・協働による地域課題の克服が意義
- SDGsの目標は本計画の施策の方向性とも合致
⇒ 本計画の着実な推進がSDGsの目標達成に寄与

13

【第5章 分野別計画】 (概要)

- (1) 分野別計画の記載内容
- (2) 政策・施策体系
- (3) 9政策・37施策・成果指標等

14

(1) 分野別計画の記載内容

● 分野別計画

- ・9政策ごとに、当該政策の「背景や方向性目標値(政策KGI)、県民の主な役割を記載
 - ・さらに、それぞれの政策実現の手段となる37施策(具体策等)について、各政策の下に記載
- ★ 県民、特に若者に手に取ってもらえる、中高生に分かりやすく、大学生に興味を引くような記載をめざす。

① 政策

背景	◎改善すべき地域課題、各部署が把握している県民ニーズや意向も踏まえた現状
政策の方向性	◎上記背景を踏まえて、この4年間で県として対応すべき課題を記載
2040年の目指すべき姿	◎2040年に実現したい愛媛の姿を言葉で表現
目標値(政策KGI)	◎この政策において達成を目指すべき成果指標と数値目標
県民等に期待すること	◎上記政策KGIの目標値の達成に向けて、県民、企業、関係団体、大学等の各主体に対し、期待する役割を記載 ※新総合計画は、「 県民共有の指針 」として位置付け、政策・施策で掲げる各成果指標の目標を達成するためには県民の協力が不可欠であるため、設けるもの

② 施策

現状	◎この施策を設定し、推進することとなる現状を記載
課題	◎上記現状を踏まえて、県として対応すべき課題を記載した部分
成果指標	◎この施策において達成を目指すべき成果指標と数値目標を記載した部分 (今回は、可能なもののみ、基準値を記載)
施策の方向性と主な県の取り組み	◎この4年間で上記課題に対処するための方向性と具体的な取組みを記載した部分 (計画期間における新たな取組み、従前の取組みの拡充、知事公約に係る取組みなど) 施策を推進する上で中心となるものを記載し、個別の事業レベルの記載にはしない。

(2) 政策・施策体系①

愛媛づくりの方向性 (3分野)		政策	施策
		政策名	施策名
1	【人】 次世代を育み、誰もが自分らしく活躍でき人を惹きつける住み続けたい愛媛県	1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり	1 愛媛ファンづくりと移住促進 2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進 3 若者が活躍できる環境の整備 4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備 5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実
		2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり	6 生涯を通じた健康づくりの推進 7 シニアが活躍できる社会の推進 8 障がいのある人が活躍できる社会の推進 9 スポーツや文化芸術などの充実
		3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 11 安全・安心な教育環境の整備・充実 12 特別支援教育の充実 13 全ての子どもたちの学びの保障 14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化
2	【経済】 新技術や新産業による地域産業のイノベーションと国内外からの活力を取り込み、「稼ぐ力」と県民所得が向上した愛媛県	4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上	15 新技術の研究・開発の推進 16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 17 農林水産業の生産振興 18 県産品の販売力強化
		5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み 20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

(2) 政策・施策体系②

愛媛づくりの方向性 (3分野)	政 策		施 策	
	政策名		施策名	
【暮らし】 3 県民の暮らしを支える基盤が整い、自然と調和した安全・安心で快適かつ持続可能な愛媛県	6	誰もが安心して暮らせる社会づくり	21	障がい者が安心して暮らせる社会の実現
			22	高齢者が安心して暮らせる社会の実現
			23	様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現
			24	児童虐待防止と社会的養育の充実
	7	地域の都市機能の維持・最適化	25	暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備
			26	公共施設の適正なマネジメント
			27	住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)
			28	県民の暮らしを支える行財政改革
	8	リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実	29	大規模災害に備えたまちづくり
			30	医療体制の整備
			31	新興感染症への備え
			32	犯罪に強い安全な社会の確保
			33	交通安全対策の推進
			34	公衆衛生の向上と消費者の安全確保
			35	地球温暖化対策への取組み
36			循環型社会の構築と良好な生活環境の保全	
37			自然との共生	

17

(3) 9政策・37施策・成果指標等

政策 1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

【意 図】

若年層が性別に関わりなく、希望に合った仕事や家庭生活を送り活躍できる環境を整えることで、本県への移住定住を促進し、本県人口が維持されています。

【KGI】

●人口数

【基準値】 1,334,841人（令和2年）

⇒ 【目標値】 127万人確保（令和8年）

●出生数

【基準値】 8,011人（令和3年）

⇒ 【目標値】 8,500人（令和8年）

●社会増減数(転出超過の解消)

【基準値】 3,397人転出超過（令和4年）

⇒ 【目標値】 転出超過の解消（令和8年）



18

政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

【意 図】

仕事や家庭以外に誰もが生涯を通じて健康で、余暇時間を豊かに過ごしなが
ら、自分の能力を発揮して活躍できる社会になっています。

【KGI】

●健康寿命

【基準値】

【目標値】

男性 全国46位(令和元年) ⇒ 全国35位(令和7年)

女性 全国44位(令和元年) ⇒ 全国34位(令和7年)



△〔参考指標〕健康に問題がないと回答した人の割合

【基準値】54.1% (令和4年) ⇒ 【目標値】58.1% (令和8年)

△〔参考指標〕仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができたと回答した人の割合

【基準値】49.6% (令和4年) ⇒ 【目標値】54.4% (令和8年)

19

政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

【意 図】

子どもたちが、それぞれの夢や目標の実現に向け、自らの発想と力で課題を乗り越え、
地域社会の良き創り手としてたくましく成長できよう、必要な教育が受けられています。

【KGI】

●公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む。）の各教科
の平均正答率合計の全国平均との比較

【基準値】・小学校：100.8㊦ ・中学校：100.0㊦ (令和4年)
⇒ 【目標値】・小学校：101.8㊦ ・中学校：101.6㊦ (令和8年)

●課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合
の全国平均との比較

【基準値】・小学校 95.1㊦ ・中学校 94.8㊦ (令和4年)
⇒ 【目標値】・小学校：100㊦ ・中学校：100㊦ (令和8年)

●高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度(アンケート)

【基準値】98.0% (令和4年) ⇒ 【目標値】100% (令和8年)



20

政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

【意 図】

新たなイノベーションにより、県内の地域産業が強化され、成長し、発展しています。



【KGI】

●1人当たりの県民所得

【基準値】 271.7万円（令和元年度）

⇒ 【目標値】 288.4万円

（令和8年度）



21

政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

【意 図】

本県ならではの観光資源をブラッシュアップし、世界に通用する観光地になることで、人が賑わい地域経済が活性化しています。

【KGI】

●観光消費額(県公表)

【基準値】 1,174億円（令和元年）

※コロナ前を基準

⇒ 【目標値】 1,270億円（令和8年）



22

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

【意 図】

県民が暮らしに困難を抱えても、安心して生活できる福祉環境が整っています。

【K G I】

●施策K G Iの全体進捗率評価

- ①障害福祉サービス見込量を確保した障害福祉サービス数
- ②障がい者福祉等のサービスが十分と思う人の割合
- ③介護職員の充足率
- ④介護サービスについて充実していると思う人の割合
- ⑤自殺死亡率(人口10万人当たり)
- ⑥悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う人の割合
- ⑦18歳未満の虐待死亡数
- ⑧里親等委託率の上昇
- ⑨児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度における目標設定項目の達成率

【基準値】－(令和4年) ⇒ 【目標値】100%(令和8年) ※9項目全てで目標達成

△〔参考指標〕基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う人の割合

【基準値】20.0%(令和4年) ⇒ 【目標値】22.4%(令和8年)

△〔参考指標〕生活する上で困難を抱える人(障がい、独居老人、介護、生活困窮、社会的孤独等)が地域にいる際、支援をしたいと思います県民の割合

【基準値】25.5%(令和4年) ⇒ 【目標値】36.7%(令和8年)



政策7 地域の都市機能の維持・最適化

【意 図】

人口減少下にあっても、人口規模に応じた適正な都市機能を維持しています。また、財源やマンパワーの不足が懸念される行政についても、行財政改革とともにスマート行政を推進することで、より質の高い住民サービスが実現されています。

【K G I】

●施策K G Iの全体進捗率評価

- ①細施策K G Iの全体進捗率評価
- ②生活圏内の移動支障率
- ③生活圏内から圏外への移動支障率
- ④公共施設等(インフラ施設+県有施設)の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生率
- ⑤県の管理する公共施設等で、不安や危険を感じた人の割合
- ⑥デジタル総合戦略に掲げるD Xの進捗率
- ⑦行政改革大綱における目標設定項目の達成率

【基準値】－(令和4年) ⇒ 【目標値】100%(令和8年) ※5項目全てで目標達成



政策 8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

【意 図】

新興感染症、自然災害などの有事に備えた医療提供体制及び災害に強いまちづくりが進むとともに、自助共助の精神が県民に根付くことで、寿命以外の理由で亡くなる人が少ない社会になっています。

【KGI】

- 病気・事件・事故など寿命以外で亡くなった方の死亡率（人口10万対）の全国順位

【基準値】 38位（令和3年）

⇒ 【目標値】 35位（令和8年）



25

政策 9 環境を守り自然と共生する社会の実現

【意 図】

環境に優しく脱炭素・資源循環型の社会を推進することで、気候変動(地球温暖化)の影響に適応した持続可能な人間生活や事業活動を営むことができるようになっていきます。

【KGI】

- えひめ環境基本計画の進捗率

【基準値】 -（令和4年） ⇒ 【目標値】 100%（令和8年）

- △〔参考指標〕愛媛県の環境政策に満足している人の割合

【基準値】 30.6%（令和4年） ⇒ 【目標値】 39.0%（令和8年）

- △〔参考指標〕環境に配慮した行動をとっている人の割合

【基準値】 49.6%（令和4年） ⇒ 【目標値】 55.2%（令和8年）

- △〔参考指標〕勤め先において環境に配慮した取組みがあると答えた人の割合

【基準値】 38.6%（令和4年） ⇒ 【目標値】 45.8%（令和8年）



26

【第6章 エリア構想】 (概要)

(1) エリア構想について

(2) 内容

① 東予エリア

② 中予エリア

③ 南予エリア

27

(1) エリア構想について

○各地域の自然環境などの地域資源、産業構造など地域の特性を活かした取組みなど、各地域が目指すコンセプト及び地域活性化に向けた今後の指針として提示

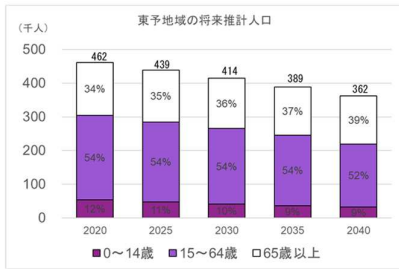
○この構想の下、独創性・独自性を発揮し、地域課題の解決や、地域振興に向けた施策を展開

○県外誘客を目的とする大規模イベントや施設整備、地域資源の磨き上げなど、各市町の取組みも含め、これからの県や地域のあり方に大きな影響を与える動きにも注目して記載

28

①東予エリア（今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、上島町）

■地域の現状と課題



(資料) 令和元年度愛媛県市町民所得統計



○ものづくり（製造業）関連の中小企業・小規模事業者が多く、雇用のミスマッチ解消による人材の確保・育成、外国人材の受入体制の整備、デジタル技術の活用による生産性向上、中小企業の事業継承が喫緊の課題

○ししまみ海道サイクリングロードは、「サイクリストの聖地」として高い評価、今後は滞在型観光による地域内での観光消費の拡大やサイクリストのマナー向上など、更なる魅力向上が必要

○石鎚山や赤石山系、村上海賊の遺産群、別子銅山産業遺産、水引細工等の伝統的な紙文化など、豊富な資源の一体的な魅力発信・活用が必要

○道前平野をはじめ米・麦・大豆の集落営農が盛んだが、県内で最も進む担い手の高齢化、生産基盤強化のための多角化経営転換、農業水利施設等の老朽化に伴う管理者負担増などが課題

【エリアコンセプト】

ものづくり産業と魅力ある自然や歴史文化資源等を核として地域の発展を支える活力創造エリア

1 ものづくり企業を基軸とした持続的な成長を実現する経済基盤の形成

- 中小企業の体質強化と創業支援、円滑な事業承継対策
- 消費の市外への流出を流入に変え、地域での所得循環を目指す取組み

2 魅力ある観光交流圏の創造

来島海峡大橋（クラウンブリッジ）を核とした更なるサイクルツーリズムブランドの形成・発信による瀬戸内ししまみ海道及びゆめしま海道の魅力向上

3 地域の特性を生かした農林水産業の振興

- 東予地域で深刻なサルによる農作物被害軽減に向け、えひめ地域鳥獣管理専門員の連携組織を核とした対策
- 大規模な経営体が集中する畜産業の防疫衛生対策と生産振興

4 健康と安心が支える愛顔あふれる地域づくり

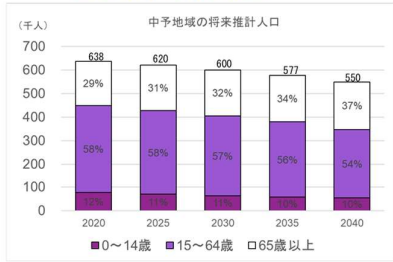
- 公共交通空白地帯解消に向け、デジタル技術を活用したデマンド交通や自動運転、空飛ぶクルマなどにより、住民の移動手段の確保と利便性の向上を実現
- 歴史文化資源の活用によるシビックプライドの醸成

5 地域の実情に応じた災害対応力の一層の強化

地震被害想定を踏まえた自助・共助への意識向上や正しい避難行動につながる危険予測の情報発信、ハザードマップの作成支援、新技術を活用した防災・減災対策と長期浸水対策の推進

②中予エリア (松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町、久万高原町)

■地域の現状と課題



- 人口の移動状況(令和3年)は254人の転入超過で、東京圏・関西地方への転出が大きいものの、県内(南予・東予)からの転入も大きく、県外への転出分を補っている状況
- 山間部や島しょ部では、集落機能の維持や生産・生活基盤の確保、地域の振興、安全・安心の確保が大きな課題で、若者の定住促進、集落とNPO法人・ボランティアとの協働などにより、人口減少下でも持続可能な地域に向けた取組みが不可欠
- 雇用吸収力のある産業が数多く立地しており、今後とも都市機能を維持し人口の県外流出を堰き止める役割が期待されるが、少子高齢化が進み地域間競争の激化に対応するためには、全国から移住・定住先として“選ばれる地域”となるための魅力向上や情報発信が課題

【エリアコンセプト】

県内外から集まる人・モノ・情報を活用し他地域を牽引する多機能エリア

1 人口密集地域における地域防災力の向上

- 地域コミュニティの維持による消防団や自主防災組織の担い手確保

2 人・モノなど地域に集まる資源を活用した活力の創造・推進

- 「住みやすい」中予地域の魅力を情報発信し、移住者受入れに向けた取組促進
- 中予地域に住む大学生が中予地域の魅力や暮らしやすさの体験・県内企業と交流する機会を積極的に提供し、シビックプライドの醸成及び県内就職率の向上、若者の県内定着を促進

3 住みやすい地域の創造

- 歩行者・自転車専用道「重信川サイクリングロード」を活用した地域振興
- 福祉ニーズの高まり、少子高齢化・若年層の減少による福祉の担い手の確保、スキル向上や処遇改善
- 農福連携による農業労働力の確保と障がい者の自立支援推進

4 活力ある農林水産業の振興

- 女性農業者の育成・農福連携などによる多様な担い手や労働力の確保・育成
- 高齢者等が栽培しやすい作目導入や直売所の有効活用、都市と農村の交流による中山間地域活性化
- 都市近郊型農業に対応した災害に強く生産性の高い基盤づくり

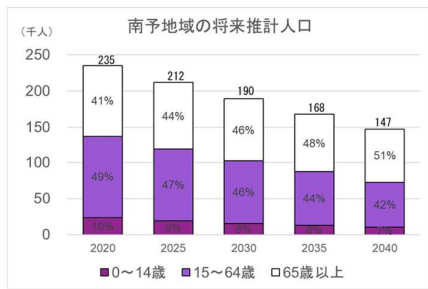
5 松山都市圏域のインフラ整備

- 松山空港・松山港の機能強化
- J R松山駅付近連続立体交差事業の整備推進・松山駅周辺土地地区画整理事業の整備促進

③南予エリア

(宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町)

■地域の現状と課題



(資料) 令和元年度愛媛県市町民所得統計

- 他地域より急激な人口減少に対し、集落機能の維持・活性化、生活交通の存続、子育て支援など、住民が安心して暮らすことができる環境づくりが必要
- 域内総生産は横ばいで推移しているが、平成30年7月豪雨災害で被災した地域をはじめ、農林水産業従事者の高齢化・後継者不足等により低迷が続く地域経済活性化のため、各産業の底上げや観光まちづくりの推進などによる新たな実需の創出が必要
- 原子力発電所の安全・防災対策の強化、肱川の治水対策、南海トラフ地震による津波・高潮などの危機から、自助・共助の精神で身を守る意識の早期醸成に加え、災害時に広域避難や緊急輸送の軸となる高速道路や大洲・八幡浜自動車道の更なる整備促進

【エリアコンセプト】

豊かな自然の恵みと穏やかで情緒あふれる癒し空間が人を惹きつける
交流促進エリア

1 安全・安心な暮らしづくり

- 南海トラフ地震や自然災害等に備えた実践的な避難訓練、自主防災組織の強化、自助・共助の意識醸成等による地域防災力の向上、災害に備えた企業版BCP、宇和海沿岸市町と連携した事前復興計画策定
- 伊方発電所に係る安全・防災対策の推進

2 農林水産業を核とした活力ある産業づくり

- 災害に強い園地への再編整備と紅プリンセス等の産地化による柑橘農業の復興
- 南予特有のかんきつを活かした「儲かる農業」の実現と紅まどんななど県オリジナル品種を中心とする年間を通じたりレー販売による魅力ある産地づくり
- さといも種芋やキウイフルーツ花粉の他地域への供給など、新たな農業ビジネスの創出
- 地域外への就職率が高い若年層の地元定着に向けた地元企業のPR力強化・人気企業の誘致・留置対策の推進

3 訪れたい・住みたいまちづくり

- 全国有数の釣り環境や地域資源を生かした企業合宿型ワーケーションの受入体制整備と誘致・再訪促進
- 「えひめ南予きずな博」の成果等を生かした滞在交流型観光への転換と誘客促進
- 南予移住マネージャーや地域おこし協力隊OB・OG団体と連携した移住定住の促進
- 沿線市町が取り組む観光まちづくりなどと連携した予土線沿線地域の活性化

4 地域を支える基盤づくり

- 平成30年7月豪雨災害からの社会基盤・農林業生産基盤の災害復旧・復興への迅速な対応
- 地域住民が利用しやすい公共交通や離島航路の維持確保と予土線の利用促進